

「教科外活動の構成と展開・評価と課題」のカリキュラム改善

一 宮崎県教育委員会との連携による実地指導導入の試み 一

竹内元ⁱ⁾・盛満弥生ⁱⁱ⁾・金子文雄ⁱ⁾・椋木香子ⁱ⁾

実践報告要旨

本実践報告は、宮崎県教育委員会との連携による実地指導導入の試みをふまえ、「教科外活動の構成と展開・評価と課題」のカリキュラム改善を検討したFD実践の報告である。本年度、「教科外活動の構成と展開・評価と課題」では、新型コロナウイルス感染症がひろがる状況の中で、宮崎大学が実施する教員研修が中止になった点と宮崎県教育委員会義務教育課がキャリア教育を主管することになった点を踏まえ、教育委員会との連携を推進し、大学院教育の充実として、実地指導講師を招聘した大学院科目のカリキュラム改善を図ることとした。本報告では、二人の指導主事による講義内容の概要について紹介した上で、受講生の授業評価を踏まえ、今後のカリキュラムの改善について示したものである。

1. はじめに

「教科外活動の構成と展開・評価と課題」では、道徳教育、特別活動、「総合的な学習の時間」の3つの内容を取り扱っている。道徳教育では主に、「特別の教科 道徳」の授業分析と改善について、グループワークを中心とした学習を行っている。特別活動では、基本理念の学習から具体的実践事例まで、学校現場のニーズに対応する形で幅広く扱っている。「総合的な学習の時間」に関しては、その理論的位置づけを学習する他、具体的なテーマとして、ここ数年は継続的にキャリア教育について取り扱っている。

キャリア教育を取り扱うことにした背景には、学校現場において、キャリア教育の理解が十分でなく、キャリア教育をどう推進するのかといった課題があるからである。キャリア教育は単なる職業教育や進路指導ではなく、学校の教育課程全体に関わるものであり、その導入により教育課程の改善を促すことが求められている。つまり、カリキュラム・マネジメントにも関わる概念である。しかし、それゆえに、学校現場では具体的に何にどう取り組めばいいのかが分からない、という状況になっているのである。

主に本授業のコーディネイトを行っていた椋木と盛満は、7年ほど前からキャリア教育について取り扱う必要性を感じ、実務家教員にキャリア教育について担当していただき、基本的方針や実践事例などをご講義いただくようにしていた。しかし、より総合的・理論的にも取り扱う必要を感じ、竹内を授業担当者に加え、「総合的な学習の時間」との関連でキャリア教育について扱うことにした。

その過程で、宮崎県でのキャリア教育推進の方針を大学院の講義で伝えるようなカリキュラムの工夫を行ってきた。その際、大学教員だけが講義するのではなく、次に述べるように、本学の教職大学院や附属教育協働開発センターでの宮崎県教育委員会との連携事業での成果や人脈を活用し、宮崎県教育研修センターから指導主事を招いて、実地指導講師として講義を行

i) 宮崎大学大学院教育学研究科

ii) 宮崎大学教育学部

なってもらふなどの取り組みを行なってきた。

今回の報告では、本年度の「教科外活動の構成と展開・評価と課題」での宮崎県教育委員会との連携による実地指導導入の試みを通して、今後のカリキュラム改善について検討するとともに、教育委員会との連携やより効果的な実地指導導入について検討する。

2. 宮崎県教育委員会との連携の背景

宮崎大学教職大学院では、平成26年度より、宮崎県教育委員会が主催する校内研修の活性化モデルプログラム事業に教職大学院専任教員を中心に参画し、宮崎県教育研修センターとの協働体制を構築してきた。平成27年度より、附属教育協働開発センターを窓口し、宮崎県教育研修センターと宮崎県教育委員会が主催する研修のうち、大学で実施する教員研修プログラムの開発に取り組み、平成28年度より附属学校園とも協働して「研究授業の充実」を視点とした研修プログラムを構築してきた。

平成29年度は、附属学校園と協働して、11の「研究授業の充実」研修を実施した。教科の特性をふまえた研究授業の事前・事後検討会のモデルとなる研修プログラムを開発したのである。11の研修プログラムのうち、8のプログラムが附属小学校と協働したものであり、小学校教員に限定した研修が4つある。研修対象に偏りがあり、中学校の研修を増やすとともに、対象の幅をもたせることが検討課題として残された。さらに、現代的な課題にコミットした研修のうち、附属学校園と協働したものが2つと少なく、附属学校園と協働していないキャリア教育に関する研修などを教育委員会や附属学校園と協働して複数のプログラムを構造化していくことが課題となった。

令和元年度は、宮崎県教育研修センターと協議して、附属小学校と協働する研修を7つ、附属中学校と協働する研修を6つで構成した。また、キャリア教育に関するプログラムを、日南市教育委員会と宮崎県教育研修センターと協働して、3つのプログラムを実施することとした。教職大学院が培ってきた現代的な教育課題に対応したカリキュラム開発の知見を活かして、キャリア教育に関する研修プログラムを宮崎県教育研修センターや市町村教育委員会と協働して開発したものである。令和2年度は、本学教職大学院が培ってきたカリキュラム開発の知見と教育委員会との協働体制を活かして、宮崎県教育研修センターや市町村教育委員会と協働して、現代的な課題に対応した研修プログラムを開発し教職大学院のカリキュラムと教員研修プログラムを融合させることを試みた¹⁾。

本年度は、新型コロナウイルス感染症がひろがる状況の中で、宮崎大学が実施する教員研修が中止になった点と宮崎県教育委員会義務教育課がキャリア教育を主管することになった点を踏まえ、教育委員会との連携を推進し、大学院教育の充実を図ることとした。具体的には、実地指導講師を招聘した大学院科目のカリキュラム改善を図ることとしたのである。ここでは、二人の指導主事による講義内容の概要について紹介した上で、受講生の授業評価を踏まえ、今後のカリキュラムの改善について検討する。

3. 宮崎県におけるキャリア教育の推進

(1) キャリア・パスポートの意義と活用

宮崎県教育研修センター教育支援担当の黒木知佳指導主事をお招きして、「宮崎県におけるキャリア教育の推進ーキャリア・パスポートの意義と活用」というテーマで講義を行った。

講義は、まず、キャリア・パスポートが導入される背景として、子どもたちの現状と社会の変化を踏まえ、平成 29 年学習指導要領に示された教育促進の理念と学習指導要領改訂の方向性を確認した。学習指導要領及び学習指導要領解説特別活動編から「キャリア・パスポート」の定義は次のように整理できる。「キャリア・パスポート」とは、児童生徒が、小学校から高等学校までのキャリア教育に関わる諸活動について、特別活動の学級活動及びホームルーム活動を中心として、各教科等と往還し、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり振り返ったりしながら、自身の変容や成長を自己評価できるよう工夫されたポートフォリオのことである。なおその記述や自己評価にあたっては、教師が対話的に関わり、児童生徒一人一人の目標修正などの改善を支援し、個性を伸ばす指導へとつなげながら、学校、家庭及び地域における学びを自己のキャリア形成に生かそうとする態度を養うよう努めなければならない。

平成 31 年 3 月 29 日に文部科学省初等中等教育局児童生徒課より事務連絡があった『『キャリア・パスポート』例示資料等について』によると、キャリア・パスポートは、児童生徒にとっては自らの学習状況やキャリア形成を見通したり、振り返ったりして、自己評価を行うとともに、主体的に学びに向かう力を育み、自己実現につながるものであり、教師にとっては記述をもとに対話的に関わることによって、児童生徒の成長を促し、系統的な指導に資するものである。人は他者や社会との関わりの中で、職業人、家庭人、地域社会の一員等様々な役割を担いながら生きている。こうした様々な役割について、人はその関係や価値を自ら判断し取舍選択や創造を重ねながら取り組んでいく。こうした役割の連なりや積み重ねがキャリアとなる。キャリア・パスポートは、キャリア形成の積み重ねの記録である。教師には、どのような視点で何を残させるか。キャリア・パスポートに記入していく視点を子どもたちに明確に与えるためにも、当該学習活動において児童生徒に身につけさせたい力は何か、何のために体験するのかを事前指導するとともに、目標とした力は身についたか、次の目標をどうするかこれまでを振り返り、今後の目標や具体的な行動を設定する事後指導が、重要となる。教師にとっては、キャリア・パスポートは、思ってもなかなか伝える機会がない子どもの良さを伝えるチャンスであり、キャリア・カウンセリングが重要となる。

講義では、小学校からの学びのポートフォリオは、子どもたちに何をもちたすのかという点で子どもたちへのインタビューを拝聴したり、子どもの作文をもとにキャリア・カウンセリングとして何をコメントとして残すかを実際に行ったりもした。

受講生の授業評価では、「キャリア・パスポートでは、五ヶ瀬町の取組で、ビデオで子どもたちのインタビューで生の声を聞くことで、実態を知ることができた。」(現職院生)、「キャリア・パスポートについて、よく知らなかったが、どのように導入されていくのかを知ることができ、キャリア教育について広く捉えられるようになった。」(ストレート院生)といった記述があった。また、最終レポートでもキャリア・パスポートに関する記述が多く見られた。

(2)「地域と共にある学校」で行うキャリア教育

宮崎県教育委員会義務教育課のキャリア教育担当の矢野義人指導主事をお招きして、『『地域と共にある学校』で行うキャリア教育』というテーマで講義を行った。人口減少、財政難等の課題も深刻化している。延岡市では、全国平均を大幅に上回るペースで減少し、延岡市は 30 年で 34%減が予想されている。人々の社会への貢献意識も低下している。このまま成りゆきに任せるのではなく、未来へアクションを起こす必要があるとして、延岡市では市民協働のまちづくり指針(平成 19 年 6 月)がつくられている。誰かが何とかしてくれるのではなく、自分たち

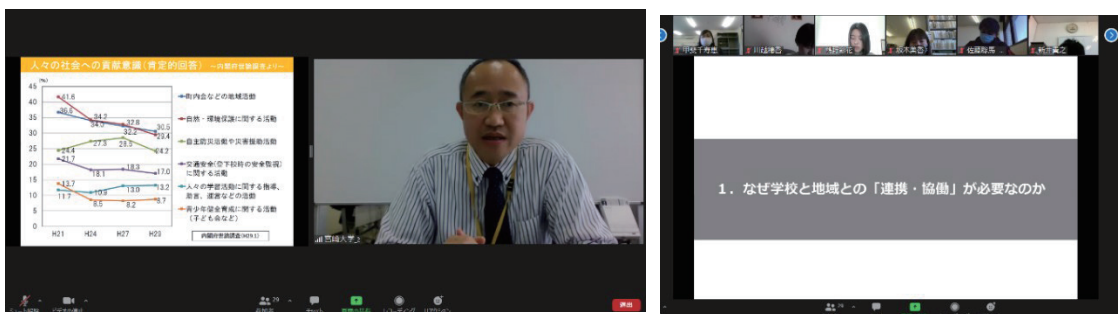
が当事者として、自分たちの力で学校や地域を創りあげていくことが求められている。

地域との協働がすすんでいると思われる場合でも、地域連携が貸し借りになっていることがある。地域と学校がお互いに当事者となり共通の目標に向かっていくことが、地域連携の推進においては大事である。連携が学校支援にとどまっていないか、十分に意見をもらっているか、目標を共有して取り組みが行われているか、様々な学校課題にも対応できるか、人が入れ替わっても持続可能な仕組みか、人々の当事者意識が高まっているか、未来の学校の姿を見据えたものか、などを検討する必要がある。

一方、コミュニティ・スクールは、地域とともにある学校へ転換していくツールであり、育てたい子ども像、目指すべき教育のビジョンを保護者や地域と共有し、目標の実現に向けてともに協働していく仕組みである。地域とともにある学校の運営において大切な視点には認識、協働、マネジメントとあるが、地域でどのような子どもを育てていくのか、何を実現していくのか、何を意図していくのかという目標・ビジョンを共有するために「熟議」を重ねることが大切である。

コミュニティ・スクールは、県立学校への導入が加速している。宮崎県では26市町村のうち23市町が導入を決めている。国富町、新富町は今後検討し、延岡市はR5に設置予定である。今後は地域人材を活かしたり、地域を教材化したりするように学校が地域を活用するだけでなく、地域に貢献、実現するカリキュラムや大人との共学を取り入れたカリキュラムが求められている。

宮崎県教育委員会では、コミュニティ・スクールの導入とキャリア教育の推進を連動させ、宮崎未来を築くキャリア教育研究推進事業として、持続可能なキャリア教育を推進する地域と学校との協働の在り方を研究している。日之影中学校区、五ヶ瀬中学校区、田野中学校区、木城中学校区の4つのモデル地域を指定し、各地区ではキャリア教育協働協議会を設置し、取組を進めている。例えば、日之影町のひのかげ近未来会議は、中学生も町の課題について、当事者意識をもって取り組むものである。



【写真1：実地指導講師による講義の様子】

4. 考察と今後の課題

「教科外活動の構成と展開・評価と課題」の全体の授業評価としては、授業内容・方法の問題というより、授業時間数が足りないことについて数名から課題が指摘された。特に、特別活動に関しては今回の学習指導要領の改訂により、キャリア教育について扱うことが明記されたため、その内容を扱った分、例年行っていた内容を減らし、凝縮する必要があった。また、総合的な学習の時間や特別活動等の教育フィールド学習として、細島小学校の修学旅行生を受け

入れ、子どもたちの発表を聞いたり、交流したりする活動を入れたこともあり、全体的に内容が増えた分、結果的に時間が足りない印象を与えたと思われる。

宮崎県教育委員会との連携による実地指導を導入したことについては、以下のように概ね好評だった。

- ・大学の先生方をはじめ、実務家教員の先生や外部の有識者の方のご講義、またビデオ視聴を交えた授業など、工夫された学習形態により、より深く学ぶことができた。(現職院生)
- ・県教育委員会の方のキャリア教育の講義ももちろん勉強になったが、その講義に対して大学教員の感想及び質問が新しい発見と学びになり、大変興味深かった。協働という面では実務家教員と研究者教員の意見を交流させている場面を見るだけでも大変勉強になると思う。(ストレート院生)
- ・キャリア教育について深く学べた点が良かった。特にこれから使っていくキャリア・パスポートについて2度講義で扱われたので、深く学ぶことが出来た。外部の先生方からの講話は、学内の講義の内容を補完するものであったので、自分の学びを深めることができたのでよかった。(ストレート院生)
- ・道徳、特別活動、総合的な学習の時間、キャリア教育について専門の先生がそれぞれ担当されていたため、専門的に学ぶことができた。また義務教育課の指導主事の先生方の話を聞くことができ、宮崎県で教員をするにあたって、宮崎県の動向を詳しく学ぶことができた。(ストレート院生)

次年度は、宮崎県教育委員会との協働をさらに推進し、授業テーマや内容を丁寧に打ち合わせるとともに、研究者教員だけでなく、実務家教員にも、実地指導講師を導入した授業のまとめの際にコメントの機会を設け、授業全体を通して実務家教員の経験や知見に触れられるように改善する。

さらに、一昨年度から本学部の研究プロジェクトとして進めている、キャリア教育の研究では、日向市商工会議所や、附属中学校を中心に附属学校園とも協働している。研究プロジェクトの成果は、学部や大学院の授業で一部反映させているが、今後は宮崎県教育委員会とも連携を充実させるとともに、実地指導講師の対象をひろげることも検討していきたい。

5. 注

1) 宮崎大学で実施する教員研修の推移は、表1の通りである。

【表1：宮崎大学で実施する教員研修の推移】

実施年度	研修開講数	附属小学校実施数	附属中学校実施数	大学院科目との関連数
平成27年度			0	
平成28年度	9	5	0	4
平成29年度	13	8	1	5
平成30年度	15	8	3	5
令和元年度	21	6	6	8
令和2年度	23	8	6	12